

No. 1-5

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No.		01 - 5					
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需	公的関与	4				
作成日	27年 4月 21日						
事務事業名	町政懇談会事業		シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち	課名 政策課 係名 政策係				
		6-1 町民参画のまちをつくる	シート作成者				
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進	予算費目	会計 一般			
				款 2			
	主要施策	① 協働のまちづくりに向けた町民参画の仕組みづくり		項 1			
② 広報・広聴活動の充実		目 6					
個別計画名							
住民との関わり	施策・事業評価における住民の意見の反映						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）				
	住民		町長が直接住民の生の声を聴き、意見交換を通じて町政に反映していくことで住民満足度を高めるとともに、住民と行政の役割を考え住民自治意識を向上する。				
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）						
町長をはじめ担当職員が小学校区単位で特定のテーマについて住民と直接意見交換を行い町政運営に反映していく。							
事業期間	昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等							
	平成25年度（決算）		平成26年度（決算）				
	平成27年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B	546	0	546				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0			
	一般財源	0	0	0			
直接事業費（千円）A	0	0	0				
人件費（千円）B	546	0	546				
内訳	一般職員（人・千円）	0.08 人 528	0.00 人 0	0.08 人 528			
	臨時職員（人・千円）	0.01 人 18	0.00 人 0	0.01 人 18			
成果指標	成果指標名		単位	26年度		27年度	28年度
				目標	実績	（目標）	（目標）
	①	懇談会への町民参加者数	人	300	0	300	300
	②	◆地域活動やボランティア活動に参加している人の割合	%				
③							
説明	平成26年度は実施していない。 ◆は平成27年度にアンケートを予定している。						

事業名	町政懇談会事業	シート作成課	政策課
-----	---------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 <input type="checkbox"/> 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 <input type="checkbox"/> 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 <input type="checkbox"/> 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 <input type="checkbox"/> 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 国や県のサービスと重複している。 <input type="checkbox"/> 7. 民間のサービスと競合している。 <input type="checkbox"/> 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 	住民の生の声を聴き、町政運営に反映していくことは住民参加のまちづくりにとって重要です。また多数の住民と特定のテーマについて直接懇談ができる貴重な機会です。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 <input type="checkbox"/> 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 <input type="checkbox"/> 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 <input type="checkbox"/> 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 	住民の生の声を町政運営に反映させることで住民満足度の向上に繋がります。また直接町長が町政を語ることにより住民の理解が深まります。	
達成度	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 <input type="checkbox"/> 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標を達成していると思う。 <input type="checkbox"/> 4. 十分に目標を達成していると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 	平成26年度は実施に至りませんでした。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 <input type="checkbox"/> 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 <input type="checkbox"/> 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 <input type="checkbox"/> 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 <input type="checkbox"/> 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 	人件費以外のコストはほとんど発生しません。時間外の実施となるが特別職への手当支給はありません。小学校区単位で時間外の実施が効率的であると考えます。	

本事務事業の実施適切性の説明

住民の声を直接聴いて、町政運営に反映していくことは大変重要であり、懇談内容を町政運営に可能な限り反映させることにより、住民満足度の向上をが図れます。しかし住民満足度を向上させていくためには、更に多くの住民の方に参加していただき意見交換を行う必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	1	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
今後の改革・改善目標	①住民の皆さんへの懇談内容の早期公開と、懇談時の要望に対する素早い回答に心掛けます。 ②懇談会に住民の皆さんが多数参加いただけるように、開催方法などを研究していきます。 ③懇談会を通じて、住民の皆さんの意見要望をお聞かせいただくとともに、住民と行政の役割分担を明確にし、新しい公共サービスのあり方を模索していきます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	1	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
コメント	行政の現状と取り組みを住民へ公表、説明すること、更に直接意見を聴くことは重要なことであり、様々な手法やテーマ別に取り組む必要があると考えます。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--